

の視点から、学内での工夫、大学間連携、地域社会及び産学連携の中で取り組むべき課題を情報化戦略を含めて考察する。

説明：井端正臣 事務局長（私立大学情報教育協会）

【紹介】「教育改革に求められる大学ガバナンスの考察」

教育改革の実現には、教職員の意識改革からはじまり改革意欲を喚起する政策・仕組み、教育政策への積極参加・点検評価など基本問題が山積している。それには大学ガバナンスとしての機能アップが不可欠であり、取り組むべき課題を考察する。

説明：小西靖洋氏（関西大学常務理事）

【関連情報提供】

「本協会による分野別『学士力』の提言」

「情報関係補助金の活用戦略」

「情報環境の点検・評価に基づく改善の課題（情報環境改善白書）」

「情報セキュリティの点検・評価」

「20年度大学・短期大学における情報投資の実態」など

説明：本協会事務局

参加状況は、101大学、1短期大学から155名の参加と昨年度より23名少ない参加であった。参加者からは、ITを含めた教育戦略について大学での取り組みを改めて見直すことができたとの反応が得られた。

7-3 研究会等のビデオ・オンデマンド配信

大学教員のファカルティ・ディベロップメントの研究資料として、教育改善のための教育方法及び教材開発、教育・学習支援の情報通信技術活用などの講演、事例紹介の情報を著作権処理済みのもののみデジタルアーカイブして学系分野別に整理し、希望する会員に有料でビデオ・オンデマンド配信している。

コンテンツは19年度185件、20年度161件、21年度168件の514件とした。コンテンツの使用環境は、Producer for PowerPoint2003で作成しているが、PowerPointがインストールされている必要はない。

21年度分の配信分担金は、正会員31,500円から52,500円、賛助会員一律42,000円、21年度と20年度分は正会員34,650円から57,750円、賛助会員一律46,200円、19年度分は無料として、加盟校の教職員、賛助会員を対象に利用人数無制限で配信することにし、参加申し込みは、随時可能でWebから行うことにした。

7-4 公益社団法人移行準備への対応

公益社団法人移行に向けて定款案の変更の案を策定すべく、公益認定委員会の助言を得て、4月25日の147回理事会、5月23日の146回理事会の審議を経て、さらに5月29日の147回理事会で最終的に理事会での変更案を議決し、同日の52回臨時総会にて議決した。また、「新法人移行準備委員会」を12月に開催し、内部統制システムを構築する手順として、「内部統制問題検討小委員会」の設置を153回理事会（2月20日）に提案した。なお、定款案の変更案及び内部統制問題検討小委員会への提案を以下に掲載する。